

新除草・調節剤

カリアトール水溶剤

2,4 PA・ATA 除草剤

(事務局) 2,4-D 協議会

(取扱メーカー) 日産化学工業株式会社

石原産業株式会社

対象雑草：水稻刈取後ウリカワ

性状・作用特性：本剤は、2,4 PA ナトリウム塩 60% と A T A 28% を含む混合水溶剤である。

本剤は、すでに水稻刈取後のマツバイ・クロ

グワイに対して、広く使用されている。近年、暖地・温暖地を中心に東北・北海道の1部にまで広がりをみせている多年性雑草ウリカワに対しても、マツバイ・クログワイ同様に水稻刈取後に使用して顕著な効果が得られることが判明した。翌年の水稻への影響は、マツバイ対象と同様に全く問題はない。

毒性：人畜毒性は低く、急性経口毒性のLD₅₀値は2,4 PA (酸) が375 mg/kg, A T A が1,500 mg/kgである。魚毒性は、コイに対す

＜第4表＞ 昭和44年度冬作関係除草剤実用化薬剤使用基準

区 分	除 草 剤 名	処 理 法	処 理 時 期	使 用 量 (製品)	適 用 土 壤	適 用 地 帯	使 用 上 の 地 意
小 麦	MC-301 水和剤	土壌処理	播種直後	$\frac{g}{a}$ 100~150	洪 積 壤土~ 埴壤土	畑作地帯	ヤエムグラ・ホトケノザ優占地帯の使用はさける。
い め ざ	M C C 粒剤	茎葉・土 壌処理	1 回目 3 月 上~中旬 2 回目 4 月 中旬	DBN 500~600g MCC 600~800g	全 土 壤	瀬戸内地方	
水稻刈取後 ① マツバイ	T O - 4 粉剤	茎葉処理	稲刈取後 10日以内	700~800	全 土 壤	裏日本を除く寒冷地南部以南の早期・早植栽培地帯の一毛作田で、地下水位が低い地帯	マツバイの地上部がぬれているとき均一に散布する。処理後、降雨が予想されるときはさけること。
② ミズガヤ ツリ	塩素酸ソーダ 水溶剤	茎葉処理	稲刈取後、 塊茎形成前 まで	800	全 土 壤	暖地、温暖地の早期栽培で地下水位が低い一毛作田	落水、均一散布。処理後、地下茎から発生する地帯はさける。連用をさける。
③ ウリカワ	2,4 PA・ATA 水溶剤	茎葉処理	稲刈取後 10日以内	30	全 土 壤	暖地、温暖地の早期栽培地帯	落水均一散布。ウリカワの塊茎形成前に処理。
④ クログワイ	パラコート 液剤	茎葉処理	稲刈取後、 クログワイ 塊茎形成始 期まで (9月下旬 まで)	30~40	全 土 壤	早期栽培地帯でクログワイ再生の良好な水田	落水均一散布。クログワイが刈り取られた時は再生後に散布。
⑤ スズメノ テッポウ	SC-4202 粉剤	茎葉処理	稲刈取後 5~20日	800~1000	全 土 壤	寒地を除く全域の地下水位の低い一毛作田	落水均一散布。連用をさける。

新除草・調節剤

る T L M 値は 2.4 P A (N a) 40 ppm 以上,
A T A 570 ppm で全く実用上問題はない。

使用上の注意：水稻刈取後マツバイと同様に
水稻刈取後 10 日以内に製品 30 g / a を散布
するが、適用地帯は暖地、温暖地の早期栽培地
帯に限られている。

粒状スエップ

M C C 除 草 剤

(事 務 局) ス エ ッ プ 普 及 会

(取扱メーカー) 日産化学工業株式会社
日 本 農 薬 株式会社
北興化学工業株式会社

対象作物：イグサ

性状・作用特性：本剤は、メチル N- (3,4
ジクロルフェニル) カーバメート 15 % を含む
粒剤である。

イグサ田で、3月に D B N 粒剤を処理した後、
4月に M C C 粒剤を処理することによって、薬
害がなく、高い除草効果が得られる。

M C C 粒剤は、土壤中の移動性が小さく、持
続期間の長い除草剤であり、土壌処理効果だけ
でなく、発生初期の雑草を枯殺する茎葉処理効
果をあわせもっている。

すでに、省力を目的として、陸稲・落花生・
大豆・甘藷に実用化されている。

毒性：人畜に対する急性経口毒性は、LD₅₀
値は 522 mg / Kg (ラット)、経皮毒性は 2,4
80 mg / Kg (ラット) である。魚毒性は、T L
M 値 (48 時間) は、2.6 ppm (コイ) である。

使用方法：対象雑草 (スズメノテッポウ・ノ
ビエ・カズノコグサ・ミゾハコベ・タガラシ・
ベニタデ) に対しては、3月上旬に D B N 粒剤
を 10 a 当たり 5 ~ 6 Kg 散布した後、本剤を
10 a 当たり 6 ~ 8 Kg を処理する。処理時の湛
水深は 3 ~ 5 cm で、手または散粒機で均一に散
布する。

使用上の注意：適用地域は瀬戸内海地方のイ
グサ田で、砂土を除く全土壌で処理することが
できる。

編 集 後 記

暖冬を思わせた先月末の気温も、12月に入
るや急激に下がり、秋からいっきよに厳冬に入
ってしまった。

本号では、果樹関係生育調節剤に片寄った編
集になったが、これによって総まとめの役割
を果たすことができたと思う。園芸試験場興津
支場の山本正幸氏より「最近の果樹関係生育調
節剤」、山梨県果樹試験場の佐久間信夫氏より
「ブドウの新生育調節剤について」貴重な原稿
をいただき、本誌を飾ることができました。

なお、本誌編集のマネリ化をさけるため、

読者各位の投稿を歓迎いたします。

財団法人 日本植物調節剤研究協会
東京都港区芝西久保桜川町26番地
電話 東京(03)502-4188(代)

昭和45年12月発行

第4巻第8号

¥70(送料35)

編集人 日本植物調節剤研究協会会長 河田 党
発行人 植調編集印刷事務所 広田 伸七

東京都港区芝愛宕町1-3 全国農村教育協会内
発行所 植調編集印刷事務所
電話 東京(03)436-3388番